

事業報告

一般財団法人 日本放送協会共済会

事業報告

令和4年度は、3か年経営計画の中間年度として、引き続き、行動計画・工程表に沿った重点方針の実現に向け、会員から「より親しまれ、かけがえのない福利厚生団体」を目指すべく、会員主義に立脚した互助会を基調とする福利厚生業務を実施した。

事業運営については、NHKの方針や経済環境の変化、新たな生活様式により多様化する会員ニーズを的確に分析・把握しつつ着実に遂行した。

一部事業においてはコロナ禍における対応・制約の緩和により、前年度より回復基調となったものの、エネルギー価格高騰の影響や、システム開発経費の増等により、収支差引としては前年度実績を下回った。

また、NHKグループが一体となって取り組む、効率的で透明性の高い組織運営の推進や「新たなワークスタイル」の定着化を目指した取り組みを推進するとともに、NHKが示す環境経営への取り組みに協力し、当会の3か年環境経営計画(アクションプラン)に示した理念のもと、環境にやさしく社会貢献に繋がる活動等を継続しつつ、新たな環境配慮型商品・サービスの検証や導入にも取り組んだ。

業務実施状況

1 職員総合住宅業務

(1) 住宅管理業務

住宅管理業務については、「住宅施策の抜本的見直し」の経過措置最終年度であり、転勤者用住宅の管理戸数は、40戸（協会施設36戸・借上施設4戸）となり、年度当初の335戸（協会施設262戸・借上施設73戸）に比べ、295戸の減少となった。

また、住宅の維持・整備等については、適切に実施した。

(2) 住宅相談業務

住宅資金については、償還により、年度末貸付残高は611件58億188万円となった。

なお、提携住宅資金については、償還により、年度末貸付残高は371件25億907万円となった。

2 退職者医療援助業務

退職者医療援助については、1,577件1億4,114万円の給付を行った。

なお、年度末における退職者医療援助資産は61億4,968万円である。

3 共済施設等維持運営業務（食堂）

食堂業務については、コロナ禍にあって、「食の安全・安心」を運営の基本に、衛生管理・感染防止対策の徹底、健康に配慮した供食、利用者の嗜好に合ったメニューの開発などサービスの向上に努めた。また、世界的な原油価格高騰などを背景に食材価格や水道光熱費が高騰する中、在庫管理による廃材ロスの削減や食材調達方法の工夫など、経費抑制に向けた取り組みを継続的に実施した。

また、環境にやさしく社会貢献に繋がるサービスの一環として、一部の食堂において、環境配慮型商品・サービスの導入、フードロスの削減等の取り組みを推進した。

4 生涯生活設計相談業務

会員のライフ&ファイナンシャルに資する新たなライフプラン業務に向けた業務改革を推進しつつ、会員からの個別相談等について適切に対応した。

また、奨学助成制度についても適切に助成を実施した。

5 教育援助業務

教育援助については、就学準備金給付2,221件5,149万円、教育資金利子補給43件84万円、遺児育英年金26件695万円の給付を行った。

6 給付・貸付業務

(1) 給付については、一般給付金1,627件9,158万円、特別弔慰金・見舞金11件7,300万円の給付を行った。

(2) 岩原貸付については、801件7億5,487万円の貸付を行い、償還を含め、年度末貸付残高は1,100件8億2,669万円となった。

7 家事援助業務

家事援助については、5人に対し、延べ121日分の援助を行った。

8 ベビーシッター利用援助業務

ベビーシッター利用援助については、延べ249人 5,778日分の援助を行った。

9 海外傷害保険加入援助業務

海外傷害保険加入援助については、79人に対し、877万円の援助を行った。

10 販売業務

販売業務については、コロナ禍における会員のニーズを的確に把握することに努め、健康経営に資するサービスの充実を図った。一方で、スリムで強靱な組織の実現へ向けた業務棚卸を実施した。

11 災害共済業務

災害共済業務については、22件 566万円の見舞金給付を行った。

12 保険業務

保険業務については、情報機器等を活用した情報周知や勧奨、相談会を積極的に行い、加入促進を図った。

13 エステートローン業務

エステートローンについては、会員へ向けて、相談窓口を通じた適切な情報の提供や資金計画のアドバイスを行った。

14 研究開発

会員および退職者等に向けて、福利厚生 of 充実 に資するよう、各業務で行った。

15 業務管理

積極的に業務の検証・改善を行い、事務効率の向上と経費の節減を図った。

16 働き方改革

休暇取得に関する意識の更なる徹底と定着を図りながら、ワーク・ライフ・バランスと健康最優先の職場づくりに努めた。

17 特定寄附

公益目的支出計画に基づき、NHKへの寄附を実施した。

事業資金の借入

事業資金の年度末借入残高は、58億6,400万円となった。

財 政 状 況

1 資産

資産合計は 184 億 3,034 万円であり、その内容は次のとおりである。

○流動資産は 15 億 1,566 万円である。

○固定資産は基本財産が 27 億 4,549 万円、特定資産が 61 億 4,968 万円、その他固定資産が 80 億 1,950 万円、あわせて 169 億 1,468 万円である。

2 負債

負債合計は 116 億 5,663 万円であり、その内容は次のとおりである。

○流動負債は 5 億 724 万円である。

○固定負債は 68 億 7,409 万円である。

○共済契約準備金は 42 億 7,529 万円である。

3 正味財産

一般正味財産は 67 億 7,370 万円となった。

4 財政状況

正味財産増減の状況は、経常収益が 30 億 1,297 万円、経常費用が 31 億 1,372 万円、特定資産評価損益等が△3 億 669 万円であり、当期経常増減額は△4 億 744 万円となった。また、当期経常外増減額△43 万円、法人税、住民税及び事業税 57 万円により、当期一般正味財産増減額は△4 億 845 万円となった。

そ の 他

1 評議員会・理事会の状況

(1) 評議員、評議員会

①評議員の就退任

年月日	就退任	氏名	事由
2022. 6. 27	退任	山 口 康 成 廣 田 敦 荻 野 太 朗 佐 藤 裕 昭	NHK 基幹職異動
	就任	大 道 隆 晴 落 合 孝 福 島 正 広 大 西 弘 幸	NHK 基幹職異動
2022. 9. 6	退任	坂 田 雅 史	NHK 基幹職異動
		伊 藤 均 小 林 拓 貴 原 田 吾 朗 奥 田 光 伸 川 口 哲 矢	日放労役員改選
	就任	青 山 正 宏	NHK 基幹職異動
		杉 本 和 久 川 口 晃 弘 山 下 茂 美 北 條 泰 成 藤 澤 義 貴	日放労役員改選

②評議員会の開催状況

開催回	開催・表決日	議題・議案
第 29 回（開催）	2022. 6. 27	①令和 3 年度決算 ②公益目的支出計画実施報告書 ③役員および評議員の選任
第 30 回（書面）	2022. 9. 6	①理事・監事・評議員に選任する件 ②組織改正の件 ③組織改正に伴う規程の一部改正の件
第 31 回（開催）	2023. 3. 7	①令和 5 年度事業計画ならびに収支予算

(2) 理事・監事、理事会

①理事・監事の就退任

年月日	就退任	氏名	事由
2022. 6. 27	理事退任	宮内達次 大道隆晴	NHK基幹職異動
	理事就任	遠藤寿彦 伊藤智実	
2022. 9. 6	理事退任 監事退任	松波清美 佐久川政史	日放労役員改選
	理事就任 監事就任	伊藤均 川口哲矢	

②理事会の開催状況

開催回	開催・表決日	議題
2022年度第1回(開催)	2022. 6. 10	①令和3年度決算 ②公益目的支出計画実施報告書 ③役員および評議員の選任 ④第29回評議員会の議題 ⑤令和3年度日本放送協会職員退職年金資産の管理および給付事務
2022年度第2回(書面)	2022. 8. 31	①理事・監事・評議員に選任することを評議員会の議案とする件 ②組織改正を評議員会の報告事項とする件 ③組織改正に伴う規程の一部改正を評議員会の報告事項とする件 ④会計監査人の報酬の件 ⑤上記①を議案、上記②③を報告事項とする評議員会を開催する件
2022年度第3回(開催)	2022. 11. 21	①令和4年度上半期業務実施状況等
2022年度第4回(開催)	2023. 2. 21	①令和5年度事業計画ならびに収支予算 ②規程の一部改正

③理事および監事に支払った報酬の額

役員区分	人数	報酬の額
理事(常勤)	5人	71.9百万円
監事(非常勤)	1人	1.5百万円

(注) NHKの非常勤理事・監事は無報酬。

2 内部統制等に関する事項

(1) 内部統制・コンプライアンスへの取り組み状況

リスク防止に係る管理体制の整備・運用、顕在化したリスクへの対応等を行い、業務の適切な運営に資するために、次の取り組みを行った。

ア 内部監査については、年度監査計画に基づき具体的な監査項目等を定め、全国支部では四国支部（令和4年11月8日～11日）と東北支部（令和5年1月24日～27日）で実施し、本部監査では、令和4年10月1日付の組織改正で誕生した会員サポートセンターのライフコンサルティング（令和5年3月7日～10日）とフード・ショップマネジメント（令和5年3月27日～31日）を対象に実施した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響等を受け、本部監査は3年ぶりの実施で、特に、組織改正により、業務や働き方に偏りが発生していないかが懸念されたため、勤務管理および外部パワーの管理について、重点的に確認した。監査結果は、いずれも理事長への説明を経て、役員会に報告した。四国支部とライフコンサルティングについては、指摘事項はなく、東北支部への指摘事項については、フォローアップの取り組みを令和5年3月7日の役員会に報告した。

令和4年度に本格運用を開始した内部監査の品質評価において、「定期的内部評価」として実施している内部監査後のアンケートの結果等を受け、資料の提出や質問票送受等について柔軟に対応し、対象部所の負担を、できるだけ減らす取り組みを実施した。令和6年度には本部事務部門および全国支部を対象とした組織改正が見込まれているが、これを視野に、令和5年度に内部監査計画等を見直す準備作業を開始する計画である。ここでも、対象部所の負担を減らすための監査手法の変更を検討する。

令和4年度に監査・リスク管理室専従職員が1人となり、会員サポートセンターの若手管理職3人が、兼務者として内部監査に対応することとなった。監査・リスク管理室では、新体制発足以降、兼務者に対して内部監査研修等を行い、うち2人は支部監査業務に対応した。

イ 監査により判明した課題については、所管部所と連携し、適宜、専門家のアドバイスを受けて、「監査・リスク管理室通信」第6号と第7号を発行するなど、各部所のリスクマネジメント・内部統制に役立つ情報を柔軟に発信した。

ウ 「関連団体リスク点検チェックシート」により、当会の重点リスクに対するコントロールの整備状況・運用状況を点検・評価した。

前年度の重点リスク7項目を、NHKグループで課題となっている「ハラスメント対策」を新たに追加した6項目に修正し、各部所の重点リスク対応を点検・評価したところ、大きな問題は確認されなかった。

エ 令和5年2月に、全部所を対象とした「個人情報総点検」を実施し、結果を2月20日付でNHKに報告した。この総点検により、当会では、令和4年度に個人情報データベースを34件削除し、新たに23件を加えた計177件を、適正に管理していることを確認した。

オ 令和4年10月11日に実施した第1回リスクマネジメント委員会において、「より効果的なリスクマネジメント」を審議・決定した。これは本部各部所および全国支部の風通しを、より良くすることで、当会が直面するリスクに円滑に対応するためのもので、監査・リスク管理室長を「リスクよろず相談窓口」として随時、相談を受け付け、内容を直近の役員会で議論することとした。この対応については10月26日に、全国リスクマネジメント推進責任者にリモートで説明した。以降、全国支部や本部各部所からリスク相談が寄せられ、早期のリスク共有、対応につなげることができている。

定例のリスクマネジメント委員会は、令和5年3月2日に第2回を実施し、リスクマネジメントおよびコンプライアンスの推進を図った。

カ 令和4年9月から11月を「コンプライアンス推進強化月間」と位置づけ、職場討議や研修、eラーニング等、NHKの活動と連携しながら、コンプライアンス意識の醸成と徹底に努めた。令和4年度から、「コンプライアンス推進強化月間」の取り組みについてのNHKへの報告はなくなったが、従来通り、会内の取り組みをまとめて、令和4年12月14日の役員会に報告した。

(2) 業務の適正を確保するための体制の評価

当会の内部統制について、「全社的内部統制チェックリスト」により、「統制環境」「リスクの評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング」「ITへの対応」という6つの観点から、整備状況および運用状況の有効性を評価した。

評価の結果、令和5年3月31日時点における本会の内部統制は、概ね有効であると判断した。

(事業報告の附属明細書について)

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。